

当ファンドは、特化型運用を行います。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年11月26日から2030年11月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 京都企業株式・マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■ 「京都関連企業」の株式に投資します。 ■ 「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」を組み合わせることにより、幅広い企業の株式に投資します。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 京都企業株式・マザーファンド ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
配分方針	■ 年2回（原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

京都企業株式ファンド (予想分配金提示型) 【運用報告書(全体版)】

(2022年11月16日から2023年5月15日まで)

第 5 期
決算日 2023年5月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入率	純資産額
		税金配込金	騰落率		
(設定日) 2020年11月26日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 4,386
1期(2021年5月17日)	10,011	50	0.6	96.1	8,726
2期(2021年11月15日)	10,492	100	5.8	98.7	8,729
3期(2022年5月16日)	9,162	0	△12.7	97.3	5,902
4期(2022年11月15日)	9,527	0	4.0	98.0	5,612
5期(2023年5月15日)	10,096	0	6.0	97.5	5,155

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2022年11月15日	円 9,527	% —	% 98.0	% 98.0
11月末	9,544	0.2	98.3	98.3
12月末	8,892	△6.7	99.0	99.0
2023年1月末	9,322	△2.2	99.0	99.0
2月末	9,373	△1.6	99.2	99.2
3月末	9,717	2.0	98.0	98.0
4月末	9,873	3.6	97.5	97.5
(期末) 2023年5月15日	10,096	6.0	97.5	97.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年11月16日から2023年5月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,527円
期末	10,096円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月16日から2023年5月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、京都関連企業の株式に投資しました。京都関連企業銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」の2つのポートフォリオを組み合わせることで投資しました。

上昇要因

- ロート製薬、SCREENホールディングス等の株価が上昇したこと
- 日本銀行による緩和的な金融政策の継続期待が高まったことなどから、国内株式市場が上昇したこと

下落要因

- ニデック、日本新薬等の株価が下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である京都関連企業の株式の中には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資環境について（2022年11月16日から2023年5月15日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から12月下旬にかけては、米国において金融引き締めペース減速期待から上昇する局面もありましたが、12月に日銀が金融政策の修正を発表すると円高ドル安進行が嫌気され、下落しました。

2023年1月上旬から3月上旬にかけては、米インフレ鈍化期待、コロナ規制緩和による中国景気の回復期待が高まったほか、次期日銀総裁候補の発言を受けて国内は金融緩和策が当面続くという見方が広がったことが安心材料となり、上昇しました。

3月中旬には、米銀破綻による金融システム不安が高まったことなどから急落しましたが、3月下旬から期末にかけては、各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことを受けて、金融システムに対する過度な不安が和らいだことや、外国人投資家による買戻しが進んだこと、日銀が金融緩和を維持したことから、上昇しました。

期を通じて見ると、国内株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて（2022年11月16日から2023年5月15日まで）

当ファンド

期を通じて、「京都企業株式・マザーファンド」を高位に組み入れました。

京都企業株式・マザーファンド

京都関連企業の銘柄の中から財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、ベースポートフォリオ（京都府・滋賀県に本社を置く企業のうち時価総額上位20銘柄に

投資）、セレクトポートフォリオ（京都関連企業のうち、ベースポートフォリオで投資する20銘柄以外の銘柄から選別して投資）の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

●業種配分

当ファンドが投資する京都府、滋賀県は独自製品技術で世界を牽引する企業が多く集まっており、ベースポートフォリオでは製造業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、デジタル化社会を支える電子部品等

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

の電気機器の組み入れが多く、期末ではベースポートフォリオとして投資する20銘柄のうち8銘柄が電気機器の銘柄となっています。

●ベースポートフォリオ

本社時価総額上位20銘柄に対して、時価総額を勘案した上で投資比率を決定し、その比率に近い保有比率での運用を行いました。その結果、期間における組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は概ね60%に近い水準を維持しました。

12月には、王将フードサービスを除外した一方で、ワコールホールディングスを追加しました。2023年2月には、ベースポート

フォリオ銘柄として保有していた日新電機を対象に、住友電気工業による完全子会社化を目的としたTOB（株式公開買付）を実施することが発表され、臨時でベースポートフォリオ銘柄の見直しを行い、日新電機を除外する一方で、滋賀銀行を追加しました。3月には、滋賀銀行を削除した一方で、王将フードサービスを追加しました。

●セレクトポートフォリオ

期間における組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね40%に近い水準を維持しました。

期末では、電気機器、繊維製品が高い組入比率となりました。

ベンチマークとの差異について（2022年11月16日から2023年5月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年11月16日から2023年5月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第5期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	604

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「京都企業株式・マザーファンド」を高位に組み入れます。

京都企業株式・マザーファンド

世界景気は、欧米の金融引き締め効果により減速するものの、インフレや金融不安が落ち着くとともに、年後半に向けて緩やかに回復すると想定します。

株式市場については、足元の世界景気が減速局面にあることが株価の重石になりますが、政府による経済対策が景気を下支えするほか、コロナ禍からの経済活動再開の下で個人消費、インバウンド消費による内需押し上げ効果も期待されます。その後は、インフレや雇用情勢をにらみながら、欧米における金融引き締めの着地点が見え始めるほか、金融システム不安に起因した世界景気の先行きに対する警戒がさらに和らぐことによって、堅調な展開になると予想します。

株式組入比率は高位を維持しながら、株式市場の変動に応じて機動的に運用していきます。ベースポートフォリオ、セレクトポートフォリオの純資産総額に対する比率はそれぞれ60%、40%を目安に運用する方針です。

ベースポートフォリオにおける組入銘柄、投資比率の見直しは3ヵ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日での時価総額を勘案して決定いたしますが、上位の銘柄については投資比率が10%を超える高位の組み入れとなることもあります。

セレクトポートフォリオは、電気機器を中心としながらも幅広い業種に対して、京都関連企業の特徴でもある独自製品の有無やビジネスモデルの優位性、テーマ性といった観点を中心に、中長期的な成長が期待できる企業へ投資していく方針です。現状においては、今年度の業績見通しおよび中期的な業績成長が期待される銘柄の厳選を進めていきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

1万口当たりの費用明細（2022年11月16日から2023年5月15日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	63円	0.671%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,423円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.327)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0.327)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.017)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	65	0.691	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

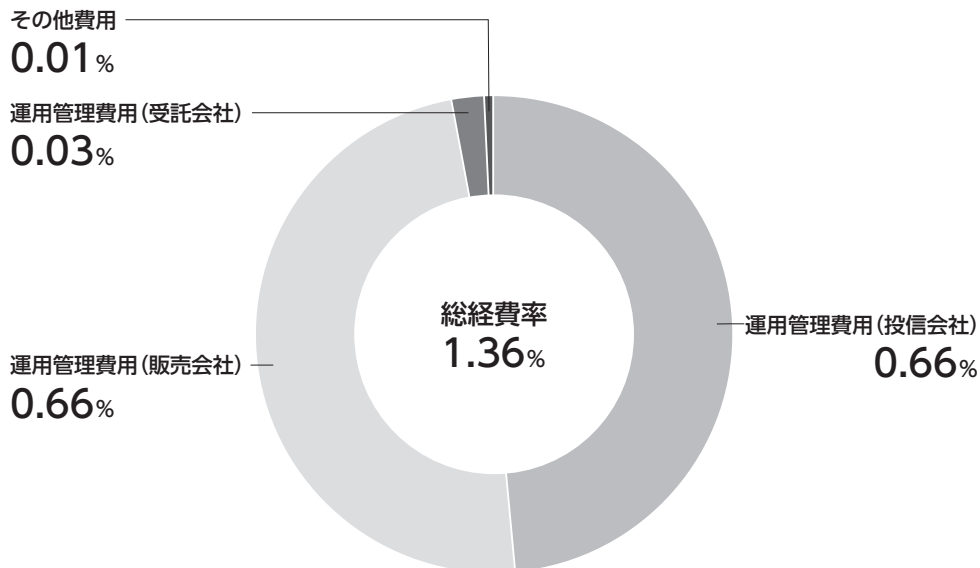
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.36%です。

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年11月16日から2023年5月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 106,630	千円 108,224	千口 896,053	千円 897,207

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年11月16日から2023年5月15日まで）

項 目	当 期	
	京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,696,800千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,913,775千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.25	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年11月16日から2023年5月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

京都企業株式・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,619	百万円 195	% 12.1	百万円 4,076	百万円 349	% 8.6

※平均保有割合 23.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	890千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	98千円
(c) (b) / (a)	11.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月16日から2023年5月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年5月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,690,253	千口 4,900,830	千円 5,190,959

※京都企業株式・マザーファンドの期末の受益権総口数は21,174,905,307口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 5,190,959	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,006	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,249,965	100.0

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,249,965,778円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,716,752
京都企業株式・マザーファンド(評価額)	5,190,959,147
未 収 入 金	37,289,879
(B) 負 債	94,114,199
未 払 解 約 金	58,985,272
未 払 信 託 報 酬	34,986,753
そ の 他 未 払 費 用	142,174
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,155,851,579
元 本	5,106,654,211
次 期 繰 越 損 益 金	49,197,368
(D) 受 益 権 総 口 数	5,106,654,211口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,096円

※当期における期首元本額5,890,664,796円、期中追加設定元本額165,193,884円、期中一部解約元本額949,204,469円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年11月16日 至2023年5月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 232円
受 取 利 息	17
支 払 利 息	△ 249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	323,469,156
売 買 益	340,019,186
売 買 損	△ 16,550,030
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,128,971
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	288,339,953
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 280,541,847
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,399,262
(配 当 等 相 当 額)	(27,586,662)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,812,600)
(G) 合 計 (D + E + F)	49,197,368
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	49,197,368
追 加 信 託 差 損 益 金	41,399,262
(配 当 等 相 当 額)	(27,688,066)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,711,196)
分 配 準 備 積 立 金	267,352,204
繰 越 損 益 金	△ 259,554,098

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,111,010円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	41,399,262
(d) 分配準備積立金	207,241,194
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	308,751,466
1万口当たり当期分配対象額	604.61
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

京都企業株式・マザーファンド

第2期 (2021年11月16日から2022年11月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2020年11月26日)
運用方針	<p>■主として日本の「京都関連企業」*の株式へ投資を行います。</p> <p>※「京都関連企業」とは、京都府もしくは滋賀県 (以下、「同地域」といいます。) に本社 (本社に準ずるものを含みます。以下同じ。) を置いている企業、同地域において雇用の創出など積極的に事業活動を行っている企業、同地域との関連の強い企業のいずれかをいいます。ただし、財務健全性等を基に決定します。</p> <p>■「京都関連企業」から、同地域に本社を置いている企業の時価総額上位20社の株式を対象として投資を行う「ベースポートフォリオ」と、それ以外の企業の株式を対象として投資を行う「セレクトポートフォリオ」を構築し、2つのポートフォリオを組み合わせることで幅広い企業の株式に投資します。</p> <p>■「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」への投資割合は純資産総額に対してそれぞれ60:40を基本とし、各ポートフォリオで選定された銘柄の時価総額や流動性等を勘案し、全体のポートフォリオを決定します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入率	純資産総額
		期騰	落中率		
(設定日) 2020年11月26日	円 10,000		% -	% -	百万円 16,664
1期(2021年11月15日)	10,787		7.9	97.1	35,607
2期(2022年11月15日)	9,933		△7.9	97.3	23,736

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率
		騰	落	
(期首) 2021年11月15日	円 10,787		% -	% 97.1
11月末	10,269		△ 4.8	98.1
12月末	10,701		△ 0.8	97.9
2022年1月末	9,792		△ 9.2	99.3
2月末	9,703		△10.0	97.2
3月末	10,008		△ 7.2	96.9
4月末	9,585		△11.1	96.8
5月末	9,713		△10.0	95.8
6月末	9,537		△11.6	96.4
7月末	9,918		△ 8.1	97.9
8月末	9,955		△ 7.7	96.9
9月末	9,467		△12.2	97.3
10月末	9,824		△ 8.9	97.6
(期末) 2022年11月15日	9,933		△ 7.9	97.3

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

基準価額等の推移



期首	10,787円
期末	9,933円
騰落率	-7.9%

▶ 基準価額の変動要因（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

当ファンドは、京都関連企業の株式に投資しました。京都関連企業銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」の2つのポートフォリオを組み合わせ投資しました。

上昇要因	・任天堂、ジェイ・エス・ピーなどの株価が上昇したこと
下落要因	・日本電産、ファーマフーズなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

国内株式市場は、下落しました。

期初から2021年12月にかけては、変異ウイルス（オミクロン型）の世界的感染拡大、米国のインフレ懸念や中国不動産問題などが嫌気され上値の重い展開となりました。

2022年1月から3月中旬にかけては、変異ウイルス（オミクロン型）の感染急拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景とした原油市況の高騰などから世界景気の回復の遅れが懸念され下落しました。その後、ウクライナ情勢に対する過度な警戒感の緩和や米国の金融政策イベント通過により投資家心理が持ち直し、国内でも日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことで上昇しました。

6月から期末にかけては、進行する米ドル高・円安を支えとしながら、欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続きました。

期を通じて、国内株式市場は下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

京都関連企業の銘柄の中から財務健全性などを基準に一部の銘柄を除外したうえで、ベースポートフォリオ（京都府・滋賀県に本社を置く企業のうち時価総額上位20銘柄に投資）、セレクトポートフォリオ（京都関連企業のうち、ベースポートフォリオで投資する20銘柄以外の銘柄から選別して投資）の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

業種配分

当ファンドが投資する京都府、滋賀県は独自製品技術で世界を牽引する企業が多く集まっており、ベースポートフォリオでは製造業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、デジタル化社会を支える電子部品などの電気機器の組入れが多く、期末ではベースポートフォリオとして投資する20銘柄のうち9銘柄が電気機器の銘柄となっています。

ベースポートフォリオ

時価総額上位20銘柄に対して、時価総額を勘案した上で投資比率を決定し、その比率に近い保有比率での運用を行いました。その結果、当期の組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は概ね60%に近い水準を維持しました。

2021年12月にはワコールホールディングスを除外した一方で、王将フードサービスを追加しました。

セレクトポートフォリオ

期間における組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね40%に近い水準を維持しました。

期末では、電気機器、繊維製品が高い組入比率となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

市場では、インフレ高止まりを背景とする欧米各中銀の金融引き締め強化、物価上昇による消費抑制、中国の不動産問題などを考慮し、世界経済の見通しを下方修正する動きとなっています。ただし、コロナ禍からの経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢、原油価格の下落などが下支えとなり、2023年にかけて、景気は減速しても大崩れは回避できると想定します。

株式市場は、日銀による緩和的な金融政策や政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価のさらなる回復につながるとみています。

株式組入比率は高位を維持しながら、株式市場の変動に応じて機動的に運用していきます。ベースポートフォリオ、セレクトポートフォリオの純資産総額に対する比率はそれぞれ60%、40%を目安に運用する方針です。

ベースポートフォリオにおける組入銘柄、投資比率の見直しは3ヵ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日での時価総額を勘案して決定いたしますが、上位の銘柄については投資比率が10%を超える高位の組入れとする方針です。

セレクトポートフォリオは、電気機器を中心としながらも幅広い業種に対して、京都関連企業の特徴でもある独自製品の有無やビジネスモデルの優位性、テーマ性といった観点を中心に、中長期的な成長が期待できる企業へ投資していく方針です。現状においては、来年度までも含めた業績見通しの確度やテーマ性による業績成長性を重視して、中期的な業績成長が期待される銘柄の厳選を進めていきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年11月16日から2022年11月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4円 (4)	0.043% (0.043)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	4	0.043	

期中の平均基準価額は9,891円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月16日から2022年11月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,094.3 (418.5)	千円 3,837,877 (-)	千株 4,780.6	千円 12,135,459

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月16日から2022年11月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,973,336千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,627,829千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月16日から2022年11月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
株 式	百万円 3,837	百万円 257	% 6.7	百万円 12,135	百万円 2,061	% 17.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	11,278千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,786千円
(c) (b) / (a)	15.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年11月16日から2022年11月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業(0.3%)				
ウエストホールディングス	—	12.7	59,245	
食料品(3.0%)				
宝ホールディングス	334	247.3	258,675	
ファーマフーズ	319.9	328	433,944	
繊維製品(6.8%)				
グンゼ	167	149.5	566,605	
東洋紡	313.3	194.8	200,449	
東レ	1,468.8	716.6	506,134	
ワコールホールディングス	137.2	127.6	300,753	
パルプ・紙(1.3%)				
レンゴー	298.1	344.3	306,427	
化学(4.1%)				
エア・ウォーター	147.4	112.1	177,230	
三菱瓦斯化学	—	72.9	140,915	
三洋化成工業	40.8	40.8	174,420	
中国塗料	84.8	84.8	86,750	
タカラバイオ	178.3	191	364,810	
エフピコ	40.4	—	—	
医薬品(4.5%)				
日本新薬	71.8	42.9	369,369	
ロート製薬	244.8	166.3	665,200	
ガラス・土石製品(2.0%)				
日本電気硝子	170.9	119	303,688	
東海カーボン	86.2	136	148,648	
金属製品(1.2%)				
日東精工	197.3	197.3	101,806	
日本発条	147.4	199.5	177,954	
機械(5.8%)				
オーエスジー	66.2	—	—	
フリーユ	473.8	378.4	443,484	
TOWA	239.5	107.1	221,911	
ダイフク	16.3	28.5	210,900	
サムコ	89	66.7	231,782	
フジテック	166.7	76.7	227,492	
電気機器(39.9%)				
ミネベアミツミ	222.6	157.7	364,129	
湖北工業	—	28.8	208,512	
日本電産	241.3	157.5	1,417,500	

京都企業株式・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
日新電機	202.2	173.2	237,457	
オムロン	110.2	111.3	826,513	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	143.1	122.3	264,534	
マクセル	307.4	307.4	404,538	
アズビル	78.2	62.2	257,819	
堀場製作所	67	76.5	491,895	
オブテックスグループ	242.8	128.8	248,841	
ローム	99.6	96	1,085,760	
京セラ	127.4	143.4	977,414	
村田製作所	363.7	224.7	1,749,738	
ニチコン	254.1	147.8	201,894	
SCREENホールディングス	67.8	52.5	478,800	
輸送用機器(0.4%)				
三菱ロジスネクスト	361.2	101.2	87,841	
精密機器(4.5%)				
島津製作所	222.5	186.2	790,419	
松風	116.2	104.8	242,507	
ニプロ	162.5	—	—	
その他製品(11.5%)				
NISSHA	179.2	—	—	
任天堂	63	461.2	2,658,356	
電気・ガス業(-)				
レノバ	64.8	—	—	
陸運業(6.3%)				
京阪ホールディングス	243	192.3	674,011	
ニッコンホールディングス	117.9	89.5	212,115	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
S Gホールディングス	366.3	268.3	559,405	
情報・通信業(0.7%)				
S H I F T	9.7	1.9	50,977	
システム ディ	81.7	81.7	116,667	
卸売業(0.3%)				
ユアサ商事	61.1	18	64,260	
小売業(0.9%)				
王将フードサービス	49	36.2	215,390	
銀行業(1.9%)				
滋賀銀行	84.8	—	—	
京都銀行	107.2	83.2	449,280	
保険業(-)				
アニコム ホールディングス	327.6	—	—	
その他金融業(1.2%)				
アイフル	923.1	671.4	269,902	
不動産業(2.7%)				
A n d D oホールディングス	141.9	126	103,446	
ジェイ・エス・ビー	147.2	126.2	518,051	
サービス業(0.8%)				
シミックホールディングス	182.9	—	—	
リゾートトラスト	—	55.3	124,867	
T R Eホールディングス	—	38	55,442	
合 計	株数・金額	12,040.1	8,772.3	23,086,886
	銘柄数<比率>	59銘柄	56銘柄	<97.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株 式	千円	%
	23,086,886	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	661,282	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	23,748,168	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	23,748,168,824円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	486,242,844
株 式 (評 価 額)	23,086,886,680
未 収 配 当 金	175,039,300
(B) 負 債	11,966,570
未 払 解 約 金	11,962,887
そ の 他 未 払 費 用	3,683
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,736,202,254
元 本	23,895,967,703
次 期 繰 越 損 益 金	△ 159,765,449
(D) 受 益 権 総 口 数	23,895,967,703口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9,933円

※当期における期首元本額33,009,078,375円、期中追加設定元本額1,050,591,270円、期中一部解約元本額10,163,701,942円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

京都企業株式ファンド(資産成長型) 18,205,713,798円
 京都企業株式ファンド(予想分配金提示型) 5,690,253,905円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年11月16日 至2022年11月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	551,873,872円
受 取 配 当 金	552,132,700
受 取 利 息	15,956
そ の 他 収 益 金	5,536
支 払 利 息	△ 280,320
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,174,703,429
売 買 益	1,440,344,611
売 買 損	△4,615,048,040
(C) そ の 他 費 用 等	△ 126,400
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△2,622,955,957
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,598,580,237
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 122,588,475
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 12,801,254
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 159,765,449
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 159,765,449

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。